

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区花の木3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	52,062	52,860	48,011	44,702	40,675
経常利益 (百万円)	2,183	2,403	1,734	377	1,306
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	459	876	596	345	735
純資産額 (百万円)	23,162	28,164	26,921	25,946	26,792
総資産額 (百万円)	51,688	51,442	46,889	44,050	44,006
1株当たり純資産額 (円)	1,121.13	1,143.08	1,125.05	1,084.11	1,120.10
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.07	42.41	28.87	16.72	35.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	45.9	49.5	50.8	52.5
自己資本利益率 (%)	2.0	3.7	2.5	1.5	3.2
株価収益率 (倍)	39.2	15.3	18.1		10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,406	577	2,765	2,733	2,769
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,181	2,067	1,784	1,994	712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,524	399	1,209	571	600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,480	7,391	7,158	7,286	8,747
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	1,001	981 [115]	971 [123]	956 [141]	962 [143]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	44,377	44,509	41,366	38,573	34,513
経常利益 (百万円)	1,520	1,371	1,072	63	815
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	420	726	357	369	258
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	22,664	22,890	22,232	21,488	21,763
総資産額 (百万円)	43,388	42,817	40,149	37,893	37,206
1株当たり純資産額 (円)	1,097.15	1,108.65	1,077.28	1,041.51	1,055.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	20.31	35.14	17.31	17.89	12.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	53.5	55.4	56.7	58.5
自己資本利益率 (%)	1.9	3.2	1.6	1.7	1.2
株価収益率 (倍)	42.9	18.4	30.2		28.4
配当性向 (%)	73.9	42.7	86.7		119.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	782 [96]	785 [100]	786 [106]	773 [117]	756 [113]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。(現連結子会社)
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。(現連結子会社)
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO., LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でタイフクビ株式会社を設立。(現持分法適用会社)
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	三井物産株式会社と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年3月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年5月	坂井工場内に、精密加工工場を増設。
平成21年4月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。

(注) 平成22年4月1日において、リフォジュール株式会社は株式会社メルツエンを吸収合併致しました。

また、平成22年4月1日において、株式会社八木熊は連結子会社対象外となりました。

3 【事業の内容】

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社8社及び関連会社3社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビュール工業(株)、関連会社エアサイクルホーム会津(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。また、関連会社エアサイクルホーム新福島(株)は現在当社と取引が無いため、記載から除いております。

建築資材... 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、エアサイクルホームシステム(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ(株)（持分法適用関連会社）が製造販売しております。製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC. に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム(株)、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

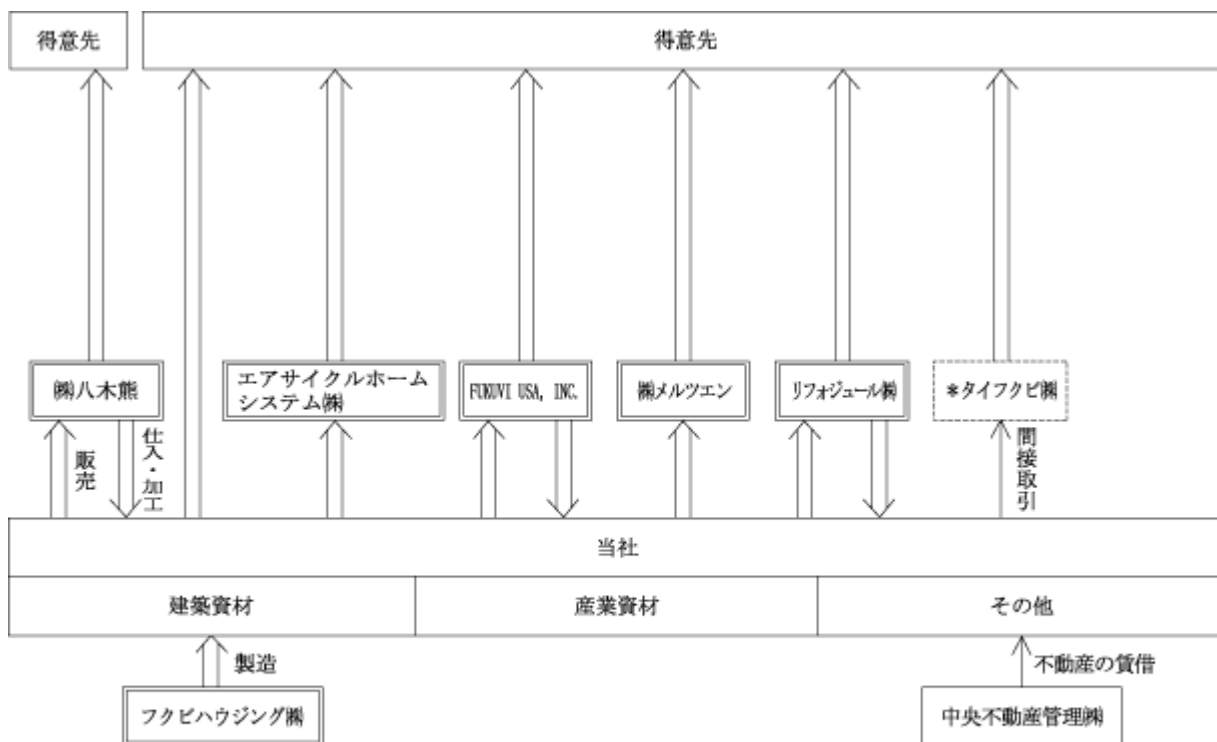
産業資材... 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輻部材、精密化工品等を製造・販売しております。当社及び(株)メルツエン、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、(株)メルツエンは特約店の一部であります。

その他..... 当部門においては、AC等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理(株)（非連結子会社）から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。(株)八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 製品の流れ
 □ 連結子会社
 □ 非連結子会社
 □ 関連会社(*は持分法適用会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エアサイクル ホームシステム㈱	福井県 福井市	30	建築資材の販売、建物設計の 施工管理	60.0	当社住宅関連のシステムソフト 及び同部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
㈱メルツエン	札幌市厚別区	30	合成樹脂製窓枠の販売	100.0	当社窓枠部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 3名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	57.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃借して おります。また、当社より資金の 借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
㈱八木熊	福井県 福井市	25	繊維用糊材・油剤及び繊維関 連機器・合成樹脂・化学品・ 住設建材・資材などの販売、 合成樹脂成型品の製造加工及 び販売	[82.6]	原材料・商品等の仕入 製品・商品の販売 加工用材の支給 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材及び内装材の施工販売	90.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 9名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) タイフクビ㈱	タイ国 マング、サントブ ラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及び 販売	47.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 上記子会社FUKUVI USA, INC.及び㈱八木熊は特定子会社に該当いたします。

3 ㈱八木熊に対する持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 ㈱八木熊については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,642百万円
	(2) 経常利益	186百万円
	(3) 当期純利益	78百万円
	(4) 純資産額	4,155百万円
	(5) 総資産額	8,268百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	590 [86]
産業資材	263 [44]
その他	37 [5]
全社(共通)	72 [8]
合計	962[143]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
756[113]	38.2	16.0	4,994,059

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。
- 2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。
- 3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 UIゼンセン同盟)に加入。
- 4 平成22年3月31日現在組合員数は、396名。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機が招来した景気減速に対して、政府が実施した緊急経済対策の効果が発現する一方、中国を始めとする海外経済の回復などを背景に、着実に持ち直しの兆しを見せ始めました。その結果、企業収益は改善しましたが、失業率が引き続き高水準にあるなど雇用環境は厳しく、また、物価動向は緩やかなデフレ状態を続けました。

このような状況のもと、グループ一丸となって事業基盤の拡充を図るなど売上の増進に努めましたが、新設住宅着工数の激減などの影響により、全体として売上高は伸び悩みました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費につき、会社一丸となって削減に取り組んだ結果、営業利益は前期比268.6%増加し10億75百万円、経常利益は前期比246.3%増加し13億6百万円、当期純利益は7億35百万円（前期は当期純損失3億45百万円）となりました。なお、売上高経常利益率は3.2%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

建築資材部門の売上高は、前期に比べて9.7%減少し、282億73百万円となりました。売上高全体では、69.5%を占めました。

うち外装建材は、64億87百万円で、前期比8.6%減少しました。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材は伸び悩みましたが、外装下地材・樹脂製瓦棧は好調に推移しました。

内装建材は、92億6百万円で、前期比11.2%減少しました。防音遮音材・換気システム材は伸び悩みましたが、戸建用浴室枠材は順調に推移しました。

床関連材は、85億23百万円で、前期比17.1%減少しました。床タイル・OAフロアは伸び悩みましたが、長尺床材は順調に推移しました。

システム建材は、40億57百万円で、前期比13.4%増加しました。防蟻材は伸び悩みましたが、木粉入り樹脂建材が売上増加に寄与しました。

産業資材事業

産業資材部門の売上高は、89億14百万円で、売上高全体の21.9%を占めました。住宅設備部材は伸び悩みましたが、情報機器部材は好調に推移しました。また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末6億85百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.1ヶ月分に相当しております。

その他事業

その他部門の売上高は、34億88百万円で、売上高全体の8.6%を占めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億97百万円、棚卸資産の減少5億73百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少10億22百万円、法人税等の支払額2億4百万円などの減少要因があり、差引き27億69百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出6億33百万円、投資有価証券の取得による支出1億76百万円などにより、7億12百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億8百万円などにより、6億円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で14億61百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は87億47百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	9,491	21.2	8,793	21.6
三井物産プラス チックトレード(株)	5,149	11.5	4,630	11.4
三井住商建材(株)	4,346	9.7	3,585	8.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、異形押出をコア技術に、プラスチック建材メーカーのパイオニアとして、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。景気の先行きが依然として不透明な状況下、当社グループの原点に立ち戻り「新日本住宅文化の創造」の担い手として「ワン＆オンリーの商品の創造」を目指し、建材業界における事業基盤を一層強化してまいります。更に、新たな価値社会における当社グループの使命を探求し、建材業界で培ったノウハウを新たな分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(1) 開発力の強化

異形押出など既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術・素材の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」のフクビ絶対主義の経営方針に則って提供できるように、商品ならびに技術開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

(2) 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るための新たな生産管理システムの開発が完了し、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、原料価格変動の影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上に努めてまいります。

(3) プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

(4) 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット(R-PE T)を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など環境共生に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

(5) 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン(継続企業)の前提に立てば、企業としての当為であり、2008年度から導入された内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。

また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

(6) 買収防衛策について

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の株式市場においては、自らの短期的な経済利益のみを追求して、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが徐々に顕在化しつつあります。このような大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとは言いえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

- 中期経営計画に基づく取組み

当社は、「独自の技術と絶対主義で未来を拓く開発型メーカー、フクビ」を企業理念に掲げ第二次中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）を策定いたしました。

第一次中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）では、長期低落傾向から拡大・成長軌道への回復を目指して全社基本戦略を策定し、経営基盤の整備、ローコストオペレーション、既存事業のコアの売上確保や再構築に経営資源を集中して取り組んだ結果、各々一定の成果を得ることができました。

第二次中期経営計画では、以下の5つの全社基本戦略を設定して鋭意取り組んでおります。

既存事業における選択と集中

フクビ絶対主義（「絶対品質」、「絶対スピード」、「絶対コスト」）の具体化

徹底したコストダウン、ローコストオペレーションの推進

中長期開発体制の強化

人材育成・活性化

当社はこのような中期経営計画を達成することを当面の目標とし、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を図ります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp/>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社従業員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様承認を条件としており、また、当社株主の皆様意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保

していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明白であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く察知し、迅速かつ確かな対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループは、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これら原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格へ転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性がありますと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発・生産工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定の範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年4月に、取引銀行6行と金銭消費貸借契約（シンジケートタームローン方式）を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は下記のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題に取り組むと共に長期的成長の基盤となる新規事業分野に進出すべく、その基礎研究にも努めております。

当社がコアビジネスとする住宅・建築資材分野では、住む人に対する快適で安心・安全な居住空間の提供とともに、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックという持続型社会インフラの形成が求められており、まさに、これまで当社が注力してきた環境配慮型製品や省エネ貢献商品、長期耐久性システム商品の果たす役割が益々高まってきております。また、当社グループが得意とする異形押出技術を基礎とした新技術や新素材の研究は、プラスチック成形分野のみならず不燃性を有する無機系セメント押出技術分野などにおいても同様に、常に市場の新しいシーズ・ニーズに着目し、お客様が真に望む価値を提供できるよう、積極的な研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として9億53百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

環境配慮型バイオマス関連製品、省エネ貢献商品、長期耐久性システム商品の取り組み

フクビは『開発型メーカー』として、化石資源である石油の依存度低減と地球温暖化対策のためのCO₂削減に貢献する、高付加価値で環境に優しい商品創りに注力してまいりました。

当社が独自に開発した、古紙とバイオマスでんぷんを水発泡させた『次世代断熱材フクフォーム-Eco』は戸建住宅用の床断熱材として発売したところ、性能はもちろん、環境配慮を重視する工務店様・ハウスメーカー様にも、たいへん好評で、今後の拡大が大いに期待されるところです。

また、住宅の省エネ化と長期耐久性には必須となってくる外壁下地材シートとして、従来の透湿・防水機能に、更に遮熱性能も付加した『遮熱エアータックス壁用・屋根用』は、業界トップレベルの省エネ性能、その施工性の良さ、独自の特許戦略等が功を奏し、前年比二桁成長という市場の高い評価を頂いており、将来的には、この分野のデファクトスタンダードになれるよう推進してまいります。

次世代押出技術の研究開発について

コア技術である異形押出成形技術を基礎としながらも、これまでにない新しい特殊技術やソリューションへの取り組み・研究についても、多くの大学や地方自治体、公的研究所、民間企業とも連携しております。

例えば、福井県工業技術センターとの「新世代先端複合材料成型品のための薄層多軸プリプレグシートとその成型法の開発」や、その他、三次元異形押出成形技術、マイクロ押出成形技術等、次世代につながる押出成形技術などについても、その要素技術の確立とビジネス展開を狙い、推進しております。

新規事業分野、その他

当社の長期的成長基盤分野の一つとして位置付けている精密事業分野は、反射防止パネル「ハーツラス」製品群の更なる用途拡大、高機能化、新規需要開発など、新たな戦略的事業拡大に注力しております。

また、当社の無機系セメント押出製品群であるGRC関連においては、外装材としての新たな特長・付加価値となる防汚性能タイプの研究開発が完了し、まもなく、新たなシリーズとして市場投入いたします。

一方、人工大理石製品群であるAC関連においては、専門のデザイナーとも連携し、クリスタルテイストで独自の素材感とクオリティが特徴の「ハーフクリア」をホテル向け装飾材としてプレゼン中で、今後の市場拡大に取り組んでいます。

また、この他にも、地元市町村とも連携した「バイオマス利活用ビジネス構想」の取り組み、業界を代表する専門メーカーと進めている「水処理」、「太陽光発電」分野への展開など、将来の成長戦略につながる研究開発も積極的に行なっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は406億75百万円となり、前連結会計年度に比べ9.0%の減少になりました。利益面におきましては、売上高が減少する一方、ナフサ価格は昨夏以降変動レンジを切り上げ、今年に入り更に騰勢を強めています。プラスチック汎用樹脂を始めとする主原料調達コストの大幅な上昇につきましては回避することができ、売上総利益率は、前期比2.6ポイント上昇し24.9%となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ7億84百万円増加し10億75百万円（前期比268.6%増）となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ9億29百万円増加し13億6百万円（前期比246.3%増）に、売上高経常利益率では、前期比2.4ポイント上昇し、3.2%となりました。当期純利益は前連結会計年度と比べ10億80百万円増加し、7億35百万円（前期連結会計年度は当期純損失3億45百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機が招来した景気減速に対して、政府が実施した緊急経済対策の効果が発現する一方、中国を始めとする海外経済の回復などを背景に、着実に持ち直しの兆しを見せ始めました。その結果、企業収益は改善しましたが、失業率が引き続き高水準にあるなど雇用環境は厳しく、また、物価動向は緩やかなデフレ状態を続けました。

住宅業界にあっては、平成21年度の新設住宅着工は、戸数ベースで前年度を25.4%下回る775千戸、床面積ベースでは21.5%下回る67,755千㎡となり、全体として極めて低水準で推移し、特に着工数につきましては、第1次オイルショック後の1974年度（減少率28.5%）に次ぐ過去2番目に高い減少率を記録しました。

(3) 財政状態についての分析

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、440億6百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

流動資産は、売上の減少に伴う売上債権の減少がありましたが、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ3億13百万円増加し、298億43百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

固定資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加や有形固定資産の取得による増加がありましたが、減価償却費14億97百万円などの影響により、前連結会計年度末と比べ、3億57百万円減少し、141億63百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億91百万円減少し、172億13百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加がありましたが、仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6億20百万円減少し、145億27百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

固定負債は、リース債務が増加しましたが、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ2億71百万円減少し、26億86百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億47百万円増加し、267億92百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

先ず、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億91百万円、減価償却費14億97百万円、たな卸資産の減少5億73百万円、売上債権の減少1億43百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少10億22百万円、持分法による投資損益1億25百万円、法人税の支払額2億4百万円などの減少要因があり、前連結会計年度に比べ36百万円増加し、27億69百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億52百万円などの増加要因に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出6億33百万円、投資有価証券の取得による支出1億76百万円などの減少要因があり、前連結会計年度に比べ、12億82百万円増加し、7億12百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億8百万円、リース債務の返済による支出94百万円、短期借入金の減少90百万円などの減少要因があり、前連結会計年度に比べ、29百万円減少し、6億円の減少となりました。

以上の結果、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で14億61百万円増加（増加率20.1%）し、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末には87億47百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	284百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	155百万円
その他の製造工程合理化のための設備	20百万円
全社管理部門	45百万円

総額5億3百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	673 <2,536>	884	92 (71,227)	2	147	1,798 (71,227) <2,536>	266
坂井工場 (福井県坂井市)	建築資材・ その他	AC・RC品 製造設備	1,220	546	384 (92,857)	2	14	2,166 (92,857)	88
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・産業 資材・その他	押出成形品 製造設備	80	63	15 (2,592)	1	3	161 (2,592)	22
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	83 <360>	162	29 (14,139) <2,825>		5	279 (14,139) <3,186>	33
本社 (福井市)	建築資材・産業 資材・その他	会社統括 業務設備	840 <30,221>	3	292 (8,487)	34	112	1,281 (8,487) <30,221>	125
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・産業 資材・その他	販売業務 設備	591 <10,260> [1,032]	0	891 (3,164)	52	18	1,552 (3,164) <10,260> [1,032]	222

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は36,026㎡、総賃借料は286百万円であります。
6 上記の他、主要なリース設備として、電子計算機及び事務用機器、自家用車があり、年間リース料はそれぞれ、28百万円、50百万円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
(株) メルツェン	本社 (札幌市 厚別区)	産業資材	窓枠等の販売 業務設備	<2,437>	0			1	1 <2,437>	8
エアサイク ルホームシ ステム(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	<216> [33]			1	1	2 <216> [33]	12
フクビハウ ジング(株)	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	227 <1,431> [957]	14	133 (12,469) <87>	14	3	391 (12,469) <1,518> [957]	26
(株)八木熊	本社等 (福井市)	建築資材・ 産業資材・ その他	製造・販売 業務設備	143 <117>	43	440 (22,629) [905]		88	714 (22,629) <117> [905]	77
リフオ ジュール(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	10 <440>	4		14	2	30 <440>	32

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	173	103	28 (74,150)	1	305 (74,150)	51

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材 産業資材 その他	押出製品 製造設備	745		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材 産業資材	押出製品 製造設備	35		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場	福井県坂井市	建築資材 その他	押出製品 製造設備	104		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	押出製品 製造設備	37		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 技術開発本部	福井市		新製品 開発設備	380		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新技術開発
フクビ化学工業(株) 営業本部	福井市		ソフトウェア	85		自己資金・ リース	平成22年4月	平成23年3月	業務効率性増加
合計				1,385					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	7	102	9		1,028	1,161	
所有株式数(単元)		2,509	106	11,987	40		5,894	20,536	152,425
所有株式数の割合(%)		12.2	0.5	58.4	0.2		28.7	100.00	

(注) 1 自己株式60,294株は「個人その他」に60単元及び「単元未満株式の状況」に294株含めて表示してあります。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、60,294株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.91
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.68
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
八木 誠一郎	福井県福井市	631	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	464	2.24
計		11,564	55.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,574,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,902,000	17,902	
単元未満株式	普通株式 152,425		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		17,902	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式294株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	60,000		60,000	0.29
(相互保有株式) 株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目 6番16号	2,574,000		2,574,000	12.44
計		2,634,000		2,634,000	12.73

(注) 株式会社八木熊は、平成22年3月31日現在、当社連結子会社であります。
なお、平成22年4月1日より連結子会社から外れております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	3,610	1,115,204
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	60,294		60,294	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭と平成22年6月18日の株主総会の決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、自己資本配当率は1.4%、自己資本利益率は1.2%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第76期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	155	7.5
平成22年6月18日 定時株主総会決議	155	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	930	800	650	495	375
最低(円)	570	600	450	203	249

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	329	329	328	327	333	375
最低(円)	301	295	275	308	308	319

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (社長執行 役員)		八木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式 社代表取締役会長(現) 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役会長(現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社 代表取締 役会長(現) 平成19年6月 株式会社メルツエン 代表取締役会 長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC. 代表取締役会長 (現) 平成21年6月 株式会社メルツエン 代表取締役会 長兼代表取締役社長	平成22年 6月から 2年	631
代表取締役 (専務執行 役員)	営業本部長 兼東京支店 長	有馬 進	昭和20年10月31日生	昭和44年4月 伊藤忠建材株式会社入社 平成11年3月 同社住資・木質素材グループ統括部 長、エアサイクル担当部長 平成11年6月 同社取締役住資・木質素材グループ 統括部長 平成14年6月 同社常務取締役第一営業本部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式 社代表取締役社長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長(現) 平成21年4月 当社営業本部副本部長 平成22年4月 当社営業本部本部長(現) 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	平成22年 6月から 2年	
取締役 (常務執行 役員)	経営企画本 部長	五十嵐 紘	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年8月 株式会社インドネシア興銀代表取締 役社長 平成6年5月 株式会社日本興業銀行福島支店長 平成7年12月 同行エレクトロバンキング推進部長 平成9年8月 当社経営企画本部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年7月 当社管理本部長 平成17年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年4月 当社経営企画本部本部長(現)	平成22年 6月から 2年	10
取締役 (常務執行 役員)	管理本部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 ジャパンライン株式会社入社(現株式会社商船三井)入社 昭和52年4月 長瀬産業株式会社入社 財務部 平成元年6月 同社取締役合成樹脂第二部本部長 平成7年4月 同社電子・情報材料部本部長 平成7年6月 同社常務取締役 電子・情報材料部本部長 平成9年4月 同社総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 兼 執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	
取締役		梶浦 博一	昭和22年4月22日生	昭和50年4月 三井石油化学工業株式会社入社 平成9年10月 合併により三井化学株式会社 経営企画部 平成13年7月 同社理事 機能化学品事業部門 電子情報材料事業部長 平成15年7月 同社執行役員 機能化学品事業グループ企画管理部長 平成17年7月 同社常務取締役 経営企画部、連結経営企画管理部 平成19年4月 同社常務取締役 機能材料事業本部長 平成19年7月 同社専務取締役 機能材料事業本部長 平成21年6月 同社特別参与(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	平成21年 6月から 2年	
取締役		小野 稔	昭和36年5月18日生	昭和60年4月 小野グループ(ワシマイヤー株式会社)入社 平成2年7月 小野グループ副代表(現) 平成4年5月 Benihana Ono Restaurant Holdings, B.V.代表取締役副社長(現) 平成5年5月 ワシ興産株式会社代表取締役副社長(現) 平成8年1月 株式会社アサヒオプティカル代表取締役社長(現) 平成8年8月 Asahi Lite Optical(Europe)GmbH代表取締役副社長(現) 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表取締役社長(現) 平成11年3月 日本BBS株式会社代表取締役社長(現) 平成11年6月 ローヤル電機株式会社取締役副社長(現) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会社代表取締役副社長(現) 平成19年6月 壽工業株式会社代表取締役会長(現) 平成22年3月 日本マイヤー株式会社取締役会長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	内部監査室 長	田中晴雄	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年12月 当社東京支店特販部1部部長 平成10年4月 当社理事 平成12年6月 当社取締役(現) 平成14年7月 当社建材事業部長 平成18年6月 当社執行役員内部監査室長(現)	平成22年 6月から 2年	8
取締役 (執行役員)	生産本部管 掌兼技術開 発本部管掌	木瀬和彦	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成11年4月 当社開発本部副本部長 平成12年10月 当社開発本部長 平成16年6月 当社理事 平成18年6月 当社取締役執行役員(現) 平成22年4月 当社生産本部管掌、技術開発本部管 掌(現)	平成22年 6月から 2年	7
取締役 (執行役員)	品質保証本 部長	荒谷藤雄	昭和22年4月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年2月 当社原料生産部統括部長 平成6年8月 当社加工生産部加工第3工場兼務部 長兼工場長 平成12年6月 当社理事 当社本社工場兼押出統括 部副工場長兼部長 平成14年7月 当社生産技術本部本社工場長 平成16年11月 当社環境・安全部部长 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成20年4月 当社品質保証本部長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	9
取締役 (執行役員)		笹木和男	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年1月 リフォジュール株式会社出向 平成6年4月 同社部長 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成18年6月 リフォジュール株式会社代表取締役 社長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	1
取締役 (執行役員)	精密事業本 部新規要素 開発室室長	長谷川弘照	昭和36年2月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社坂井工場精密部部长 平成17年4月 当社精密事業推進部部长 平成18年6月 当社執行役員精密事業部長 平成20年4月 当社執行役員精密事業本部新規要素 開発室室長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	平成22年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		河 口 繁	昭和16年3月17日生	昭和38年3月 平成4年2月 平成7年4月 平成14年7月 平成19年6月	当社入社 当社東京支店支店長 当社理事 株式会社メルツエン代表取締役社長 当社監査役(現)	平成19年 6月から 4年	17
監査役		笛 吹 文 彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月	金沢国税局総務部事務管理課長 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局課税部法人税課長 福井税務署長 金沢国税局徴収部長 退職 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年	
監査役		山 川 隆 義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年6月	金沢国税局課税部消費税課長 金沢国税局課税部酒税課長 武生税務署長 福井税務署長 退職 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年	
計							684

- (注) 1 取締役 長瀬洋、梶浦博一及び小野稔は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は23名で、上記取締役兼務者9名の他に、タイフクビ株式会社 取締役工場長 松井武夫、樹脂床材事業部長 佐々木幸男、C S E 事業部長 前田正隆、管理本部 総務人事部長 葦埜洋行、品質保証本部 副本部長 米谷成貴、営業本部 営業管理部長 嶋田康弘、営業本部 副本部長 兼 営業企画統括部長 加川潤一、管理本部 副本部長 兼 リスク統括部長 高畑慎一郎、生産本部長 西谷洋、技術開発本部長 秋田清、エアサイクルホームシステム株式会社 代表取締役社長 大塚敏昭、フクビハウジング株式会社代表取締役社長 前田幹夫、経営企画本部 業務改革推進室長 林茂樹、経営企画本部 経営企画部長 柴田寿裕で構成されています。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)	平成22年6月 から4年	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

- 意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
- 監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
- 内部統制システム構築による適時かつ確なりスクコントロール態勢の整備
- 役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けてまいります。

イ. 企業統治の体制について

(a) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役3名を含む12名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

一方、機関設計とは別に、常務会及び本部長会の会議体を定期的に月次開催し、また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

(b) 現状の体制を採用している理由

取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。
- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・社外取締役は、現在3社から各々1名ずつ計3人が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。
- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。
- ・監査役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。
- ・社外監査役の両名からは、独立役員の確認・同意を得ています。

会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、永昌監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。
- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の代表社員及び業務執行社員を中心に、更に補助者として2～3名を加えた5人程度の公認会計士がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しています。
- ・内部監査室長には、取締役を配置し、更に3名の専任者を配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

経営会議

- ・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社長、7本部の本部長並びに事業部長の出席による本部長会議を毎月開催し、事業戦略等の確認、修正等を必要に応じて実施することにより、迅速な業務執行に努めています。

執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、事業部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社では、以上のように、取締役会-常務会-本部長会を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役3名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

<内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況>

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の使用人を3名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

コンプライアンスは、内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定などコンプライアンス態勢の基盤整備を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、顧問弁護士を招聘しての社内研修の開催や朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置致しております。リスク統括部では、内部監査室と協働で、グループ各社、各部門の業務プロセスより洗い出されたリスクのうち、当社の事業あるいは財務内容に重大な影響を与える可能性があるとして選定されたリスク（選定リスク）に対する対応効果を監視・検証するとともに、リスク管理委員会を召集のうえ、少なくとも年に一度選定リスクあるいは対応策の見直し等重点施策を決定しております。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、また、社長直属組織として内部監査室を設置し、内部監査室長には、取締役を配置し、更に3名の専任者を配置しております。

なお、監査役は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、また、社外監査役は税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

内部監査、監査役会、及び会計監査人との相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

< 会計監査の状況 >

当社は、永昌監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、代表社員・業務執行社員の松田俊雄及び代表社員・業務執行社員の前川慎一であります。補助者の構成は公認会計士1名及びその他1名であります。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。

また、当社は専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社の社外取締役長瀬洋は長瀬産業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より原材料等の仕入、並びに同社へ製商品の販売をしております。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は当社に11.91%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役梶浦博一は三井化学株式会社の特別参与であります。当社及び同社との間に取引はありません。同社は、当社に9.68%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役小野稔は小野グループ副代表であり、当社及び同社との間に取引はありません。

また、当社の社外監査役笛吹文彦及び山川隆義は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記イ、企業統治の体制をご参照下さい。

ロ. 役員報酬の内容

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	9	108	86	22	0
監査役 (社外監査役を除く)	1	10	10		
社外役員	7	11	11		

(注) 1. 上記には平成21年6月19日開催の第75期定時株主総会日以前に退任及び辞任した取締役3名を含んでおります。

2. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与につきましては重要なものがないので記載を省略しております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議されております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。

ハ. 株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：72

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,971百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	300,000	317	戦略的互恵関係の構築
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	308	同上
三井化学(株)	854,404	242	同上
長瀬産業(株)	182,862	214	同上
旭硝子(株)	157,169	165	同上
(株)福井銀行	400,000	119	同上
三井物産(株)	72,349	114	同上
すてきナイスグループ(株)	305,000	63	同上
蝶理(株)	507,000	57	同上
三協・立山ホールディングス(株)	321,328	40	同上

) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ホ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社	4		4	
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	8,747
受取手形及び売掛金	15,146	15,004
商品及び製品	3,560	3,059
仕掛品	775	657
原材料及び貯蔵品	927	974
未収入金	1,173	917
繰延税金資産	603	444
その他	115	94
貸倒引当金	54	53
流動資産合計	29,530	29,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,323	4,039
機械装置及び運搬具（純額）	2,370	1,823
工具、器具及び備品（純額）	518	368
土地	2,303	2,304
リース資産	101	119
建設仮勘定	68	27
有形固定資産合計	9,683 ₁	8,679 ₁
無形固定資産	262	449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,185 ₂	2,754 ₂
長期貸付金	0	0
長期前払費用	3	39
前払年金費用	352	343
繰延税金資産	1,446	1,311
その他	619	624
貸倒引当金	31	36
投資その他の資産合計	4,575	5,035
固定資産合計	14,520	14,163
資産合計	44,050	44,006

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	11,587
短期借入金	267	178
1年内返済予定の長期借入金	300	400
未払金	163	131
未払法人税等	155	424
未払費用	719	752
賞与引当金	438	509
役員賞与引当金	4	4
その他	493	543
流動負債合計	15,147	14,527
固定負債		
長期借入金	642	342
リース債務	193	300
長期未払金	338	228
退職給付引当金	206	215
役員退職慰労引当金	1,578	1,602
固定負債合計	2,957	2,686
負債合計	18,104	17,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,014	19,542
自己株式	30	31
株主資本合計	22,689	23,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	104
為替換算調整勘定	171	214
評価・換算差額等合計	322	110
少数株主持分	3,579	3,687
純資産合計	25,946	26,792
負債純資産合計	44,050	44,006

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,702	40,675
売上原価	6 34,755	6 30,567
売上総利益	9,947	10,108
販売費及び一般管理費	1, 6 9,655	1, 6 9,032
営業利益	292	1,075
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	55	35
固定資産賃貸料	21	20
為替差益	-	1
持分法による投資利益	29	125
その他	2 193	2 188
営業外収益合計	308	378
営業外費用		
支払利息	25	19
為替差損	6	5
その他	3 192	3 124
営業外費用合計	223	148
経常利益	377	1,306
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	1	44
貸倒引当金戻入額	115	1
償却債権取立益	62	0
棚卸資産受贈益	-	152
固定資産受贈益	-	11
特別利益合計	178	207
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5 12	5 24
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	702	27
ゴルフ会員権評価損	3	-
役員退職慰労金	5	0
たな卸資産評価損	60	-
貸倒損失	69	67
特別損失合計	855	122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300	1,391
法人税、住民税及び事業税	184	472
法人税等調整額	146	98
法人税等合計	38	570
少数株主利益	7	85
当期純利益又は当期純損失()	345	735

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
前期末残高	19,568	19,014
当期変動額		
剰余金の配当	208	208
当期純利益又は当期純損失()	345	735
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	554	528
当期末残高	19,014	19,542
自己株式		
前期末残高	29	30
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	5	
当期変動額合計	1	1
当期末残高	30	31
株主資本合計		
前期末残高	23,244	22,689
当期変動額		
剰余金の配当	208	208
当期純利益又は当期純損失()	345	735
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	3	
当期変動額合計	555	527
当期末残高	22,689	23,216

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	255
当期変動額合計	136	255
当期末残高	151	104
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	43
当期変動額合計	161	43
当期末残高	171	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	212
当期変動額合計	297	212
当期末残高	322	110
少数株主持分		
前期末残高	3,702	3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	108
当期変動額合計	124	108
当期末残高	3,579	3,687
純資産合計		
前期末残高	26,921	25,946
当期変動額		
剰余金の配当	208	208
当期純利益又は当期純損失（ ）	345	735
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	320
当期変動額合計	975	847
当期末残高	25,946	26,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	300	1,391
減価償却費	1,587	1,497
貸倒損失	69	-
負ののれん償却額	-	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	24
賞与引当金の増減額(は減少)	180	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	5
長期未払金の増減額(は減少)	180	110
受取利息及び受取配当金	65	44
支払利息	25	19
為替差損益(は益)	6	1
投資有価証券売却損益(は益)	4	41
投資有価証券評価損益(は益)	702	27
ゴルフ会員権評価損	3	-
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	12	24
売上債権の増減額(は増加)	2,172	143
たな卸資産の増減額(は増加)	646	573
仕入債務の増減額(は減少)	986	1,022
持分法による投資損益(は益)	29	125
その他	321	468
小計	2,952	2,911
利息及び配当金の受取額	88	82
利息の支払額	27	21
法人税等の支払額	280	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,946	633
有形固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	109	176
投資有価証券の売却による収入	10	152
少数株主からの子会社株式の取得による支出	-	6
その他	42	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,994	712

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	57	90
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	300	300
自己株式の取得による支出	5	1
自己株式の売却による収入	5	-
リース債務の返済による支出	3	94
少数株主への配当金の支払額	7	7
配当金の支払額	208	208
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	571	600
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	128	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	7,158	7,286
現金及び現金同等物の期末残高	7,286	8,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数6社 (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数2社 中央不動産管理(株) フクビバビュー工業(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数6社 (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数2社 中央不動産管理(株) フクビバビュー工業(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 タイフクビ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、タイフクビ(株)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純損失は119百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(352百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(343百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ・・・工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) イ.その他の工事・・・工事完成基準 同左</p>
(6) その他	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、主として発生した連結会計年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」は、それぞれ3,860百万円、1,109百万円、962百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,217百万円 2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 158百万円 3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり 保証を行っております。 タイフクビ(株) 2百万円 (840千タイパーツ)	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,871百万円 2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 260百万円 3 保証債務

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運送諸掛費 2,499百万円</p> <p>広告宣伝費 462百万円</p> <p>役員報酬 242百万円</p> <p>従業員給与 2,039百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 289百万円</p> <p>退職給付費用 161百万円</p> <p>減価償却費 276百万円</p> <p>賃借料 763百万円</p> <p>2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <p>保険金及び配当手数料 56百万円</p> <p>販売奨励金 55百万円</p> <p>ロイヤリティ 7百万円</p> <p>3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <p>クレーム補償金 143百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(1百万円)であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(10百万円)、工具、器具及び備品(1百万円)であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,027百万円</p>	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>運送諸掛費 2,112百万円</p> <p>広告宣伝費 337百万円</p> <p>役員報酬 207百万円</p> <p>従業員給与 2,152百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 626百万円</p> <p>退職給付費用 187百万円</p> <p>減価償却費 311百万円</p> <p>賃借料 684百万円</p> <p>2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <p>保険金及び配当手数料 24百万円</p> <p>販売奨励金 47百万円</p> <p>ロイヤリティ 6百万円</p> <p>3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <p>クレーム補償金 71百万円</p> <p>棚卸資産廃棄処分費用 15百万円</p> <p>4 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(0百万円)であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(10百万円)、工具、器具及び備品(13百万円)であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 953百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

単元未満株式の買増し請求による売却 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	83	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57	4		60

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	83	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 7,286百万円	現金及び預金勘定 8,747百万円
現金及び現金同等物 7,286百万円	現金及び現金同等物 8,747百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	66百万円	41百万円	24百万円	機械装置及び 運搬具	61百万円	48百万円	13百万円
工具器具 及び備品	402百万円	250百万円	153百万円	工具器具 及び備品	386百万円	302百万円	84百万円
合計	468百万円	291百万円	177百万円	合計	447百万円	350百万円	97百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			80百万円	1年以内			57百万円
1年超			97百万円	1年超			40百万円
合計			177百万円	合計			97百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			96百万円	支払リース料			83百万円
減価償却費相当額			89百万円	減価償却費相当額			79百万円
支払利息相当額			6百万円	支払利息相当額			4百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、またヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、またその内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年半後であります。なお、全てが、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,747	8,747	
(2) 受取手形及び売掛金	15,004	15,004	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	
其他有価証券	2,313	2,313	
資産計	26,084	26,084	
(1) 支払手形及び買掛金	11,587	11,587	
(2) 短期借入金	178	178	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400	400	
(4) 未払法人税等	424	424	
(5) 長期借入金	342	342	
(6) リース債務	407	407	
負債計	13,337	13,337	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
----	------------

非上場株式	162
-------	-----

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,747			
受取手形及び売掛金	15,004			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		10	10	
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	23,751	10	10	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400	242	100			
リース債務	107	105	102	75	15	3
合計	507	346	202	75	15	3

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債			

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	20百万円	20百万円	0百万円
合計	20百万円	20百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	698百万円	914百万円	215百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	698百万円	914百万円	215百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,202百万円	801百万円	401百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	146百万円	123百万円	23百万円
小計	1,349百万円	925百万円	424百万円
合計	2,047百万円	1,839百万円	208百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
10百万円	1百万円	5百万円

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	168百万円
その他	百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債		10百万円	10百万円	

(注) 時価のある有価証券について701百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券について、0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	20	20	0
小計	20	20	0
合計	20	20	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,647	1,217	430
社債	-	-	-
その他	22	19	3
小計	1,669	1,236	433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	531	678	147
社債	-	-	-
その他	113	125	12
小計	644	803	159
合計	2,313	2,039	274

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45	44	-
債券	-	-	-
その他	107	-	3
合計	152	44	3

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) その他有価証券について27百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した規準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度（確定給付企業年金、退職一時金）並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、海外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,387	2,510
ロ 年金資産	1,904	2,163
ハ 未積立退職給付債務	483	347
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	124	
ホ 未認識数理計算上の差異	602	556
ヘ 未認識過去勤務債務	97	81
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	146	128
チ 前払年金費用	352	343
リ 退職給付引当金(ト-チ)	206	215

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	128	125
ロ 利息費用	49	44
ハ 期待運用収益	18	13
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4	46
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16	16
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	263	310

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により ます。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により ます。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
19百万円	44百万円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
94百万円	133百万円
賞与引当金	賞与引当金
178百万円	207百万円
賞与引当に対応する	賞与引当に対応する
総報酬制社会保険料引当額	総報酬制社会保険料引当額
22百万円	27百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
32百万円	19百万円
長期未払金	長期未払金
137百万円	92百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
646百万円	656百万円
退職給付信託設定資産	退職給付信託設定資産
326百万円	335百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
352百万円	364百万円
その他有価証券評価差額金	子会社株式評価損
172百万円	137百万円
土地減損損失	その他有価証券評価差額金
15百万円	177百万円
繰越欠損金	土地減損損失
391百万円	15百万円
その他	繰越欠損金
185百万円	136百万円
繰延税金資産小計	その他
2,505百万円	260百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
303百万円	2,564百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,202百万円	462百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
買換資産圧縮積立金	2,102百万円
49百万円	繰延税金負債
特別償却積立金	買換資産圧縮積立金
3百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	特別償却積立金
102百万円	13百万円
その他	その他有価証券評価差額金
0百万円	289百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
153百万円	347百万円
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
2,049百万円	1,755百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	欠損金子会社の未認識税務利益
	1.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.5%
	住民税均等割等
	2.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.1%
	役員報酬支払額損金不算入
	0.6%
	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除
	4.4%
	評価性引当額
	1.2%
	その他
	1.1%
	税効果適用後の法人税等の負担率
	41.0%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,325	7,076	6,301	44,702		44,702
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	31,325	7,076	6,301	44,702		44,702
営業費用	30,148	7,112	5,489	42,749	1,661	44,410
営業利益又は 営業損失()	1,178	37	812	1,953	(1,661)	292
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,871	5,574	5,064	34,509	9,540	44,050
減価償却費	753	385	300	1,438	150	1,587
資本的支出	717	247	1,134	2,097	69	2,166

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,273	8,914	3,488	40,675		40,675
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	28,273	8,914	3,488	40,675		40,675
営業費用	25,891	8,628	3,322	37,841	1,759	39,600
営業利益	2,382	286	166	2,834	(1,759)	1,075
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,910	7,997	2,320	33,227	10,779	44,006
減価償却費	729	559	54	1,342	155	1,497
資本的支出	284	155	20	459	45	503

- (注) 1 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等及び用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。
- 建築資材.....建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
 - 産業資材.....家電用部材、自動車部材、精密加工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売
 - その他.....繊維糊剤関係事業
- 2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16億61百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17億59百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- (会計方針の変更)
- 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準について変更を行っております。この計上基準の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、連結会計年度における「建築資材事業」の売上高が25百万円、営業利益が3百万円増加しております。
- (追加情報)
- 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
- 従来、精密加工品等の製造販売は、その他の事業に含めておりましたが、管理区分の見直し等により第1四半期連結累計期間より産業資材事業に含めて表示しております。
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億40百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107億79百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有) 直接11.9 (所有) 直接0.1	当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	2,437	売掛金	926
							原材料・商品の仕入	1,276	支払手形	619
							機械等の仕入	402	買掛金	96
							工場消耗品等の購入	14	未払金	13
							原材料の価格割戻	2	未収入金	3
								未払費用	3	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤村俊夫			三井物産プラスチックトレード(株)代表取締役社長	0.0	第三者のための取引	製商品の販売	5,149	売掛金	1,831
							原材料・商品の仕入	1,251	支払手形	494
							工場消耗品等の購入	10	買掛金	134
							機械等の仕入	9	未収入金	4
							原材料の価格割戻	0	未払費用	1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品の販売		当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入 口銭の受取 製商品の販売	562 1 0	支払手形及び買掛金 売掛金 未収入金	243 0 0

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤村俊夫			三井物産プラスチック トレード(株) 代表取締役社長	0.0	第三者のための取引	原材料・製商品の仕入 製商品の販売 口銭の受取	705 105 1	支払手形及び買掛金 売掛金	235 31

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接13.8 (所有) 直接0.1	当社原材 料の仕入及び 当社製商品 の販売	製商品の販売	2,589	売掛金	973
							原材料・商品 の仕入	997	支払手形	442
							機械等の仕入	15	買掛金	100
							工場消耗品等 の購入	9	未収入金	10
							原材料の価格 割戻	2	未払費用	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売		当社原材 料の仕入及び 当社製商品 の販売	原材料・商品 の仕入 製商品の販売	450 1	支払手形及 び買掛金	210

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084円11銭	1株当たり純資産額	1,120円10銭
1株当たり当期純損失金額	16円72銭	1株当たり当期純利益金額	35円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p>		<p>算定上の基礎</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計金額	25,946百万円	純資産の部の合計金額	26,792百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,579百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	3,687百万円
(うち少数株主持分)	3,579百万円	(うち少数株主持分)	3,687百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,367百万円	普通株式に係る期末の純資産額	23,106百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,632千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,628千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純損失	345百万円	連結損益計算書上の当期純利益	735百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純損失	345百万円	普通株式に係る当期純利益	735百万円
普通株式の期中平均株式数	20,635千株	普通株式の期中平均株式数	20,630千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成10年11月24日付けで改正された「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表規則」において示された支配力基準を適用し、株式会社八木熊を実質的に支配していると認められたため、平成12年3月期より同社を連結対象子会社といたしました。

しかし、前事業年度までに、当社創業者であり株式会社八木熊の取締役である八木熊吉が当社取締役を退任したことなどにより、当社の同社に対する支配力は消失しました。

会計監査人にも確認の上、当社は株式会社八木熊を平成22年4月1日付で連結対象子会社の対象外とすることを、決定いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	267	178	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	400	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	57	107		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	642	342	1.46	H23.4.12~ H24.8.10
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	193	300		H23.4.12~ H 27.8.10
その他有利子負債				
合計	1,459	1,327		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	242	100		
リース債務 (百万円)	105	102	75	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	9,498	10,291	10,367	10,519
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	434	244	458	255
四半期純利益金額 (百万円)	209	132	224	170
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.11	6.41	10.86	8.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第75期 (平成21年3月31日)	第76期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265	5,439
受取手形	2 2,556	2 2,504
売掛金	2 11,161	2 10,988
商品及び製品	2,897	2,473
仕掛品	655	559
原材料及び貯蔵品	749	812
前払費用	92	80
未収入金	2 1,293	2 1,027
立替金	2 459	2 466
繰延税金資産	476	345
その他	2 44	2 48
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	24,637	24,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,479	3,254
構築物（純額）	248	232
機械及び装置（純額）	2,131	1,641
車両運搬具（純額）	30	16
工具、器具及び備品（純額）	389	272
土地	1,702	1,702
リース資産	89	91
建設仮勘定	26	27
有形固定資産合計	1 8,096	1 7,235
無形固定資産		
のれん	39	29
ソフトウェア	3	2
電話加入権	10	10
リース資産	133	265
その他	5	5
無形固定資産合計	191	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,991
関係会社株式	1,423	1,172
出資金	11	11
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	80	40

	第75期 (平成21年3月31日)	第76期 (平成22年3月31日)
固定化営業債権	4 30	4 30
長期前払費用	2	36
差入保証金	120	113
前払年金費用	352	343
繰延税金資産	1,115	941
その他	283	281
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	4,969	4,928
固定資産合計	13,255	12,475
資産合計	37,893	37,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,346	6,454
買掛金	2 5,061	2 4,901
短期借入金	100	0
1年内返済予定の長期借入金	200	300
リース債務	55	101
未払金	2 156	2 108
未払法人税等	29	244
未払消費税等	0	185
未払費用	2 688	2 709
預り金	2 30	2 29
賞与引当金	350	411
設備関係支払手形	320	118
その他	33	42
流動負債合計	14,366	13,601
固定負債		
長期借入金	500	300
リース債務	182	276
長期未払金	338	228
役員退職慰労引当金	1,019	1,038
固定負債合計	2,038	1,842
負債合計	16,405	15,443

	第75期 (平成21年3月31日)	第76期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	72	67
特別償却積立金	2	1
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,254	7,280
利益剰余金合計	17,965	17,986
自己株式	30	31
株主資本合計	21,639	21,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	104
評価・換算差額等合計	151	104
純資産合計	21,488	21,763
負債純資産合計	37,893	37,206

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第76期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 20,269	2 18,180
商品売上高	2 18,304	2 16,333
売上高合計	38,573	34,513
売上原価		
製品期首たな卸高	2,187	2,036
当期製品製造原価	1, 2 15,485	1, 2 13,533
合計	17,672	15,569
製品他勘定振替高	3 10	3 64
製品期末たな卸高	2,036	1,757
製品売上原価	15,626	13,876
商品期首たな卸高	1,082	861
当期商品仕入高	2 14,757	2 12,532
合計	15,839	13,393
商品他勘定振替高	3 49	3 36
商品期末たな卸高	861	717
商品売上原価	14,929	12,640
売上原価合計	30,555	26,516
売上総利益	8,019	7,997
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,345	1,933
広告宣伝費	432	308
販売促進費	294	144
役員報酬	129	107
従業員給料	1,640	1,636
賞与引当金繰入額	175	478
退職給付費用	149	179
減価償却費	225	263
賃借料	704	628
その他	1,991	1,716
販売費及び一般管理費合計	1 8,083	1 7,391
営業利益又は営業損失()	64	606
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	100	95
固定資産賃貸料	23	31
雑収入	4 187	4 183
営業外収益合計	312	310
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	1	0
雑損失	5 172	5 93
営業外費用合計	185	102
経常利益	63	815

	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第76期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	0	44
貸倒引当金戻入額	77	0
償却債権取立益	62	0
棚卸資産受贈益	-	150
固定資産受贈益	-	11
特別利益合計	139	205
特別損失		
役員退職慰労金	5	0
固定資産除却損	7 12	7 22
投資有価証券評価損	702	27
子会社株式評価損	-	320
その他	3	0
特別損失合計	721	369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	519	650
法人税、住民税及び事業税	35	260
法人税等調整額	185	132
法人税等合計	150	392
当期純利益又は当期純損失()	369	258

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,653	55.1	7,450	54.5
労務費		2,988	19.0	2,683	19.6
経費		4,076	25.9	3,534	25.9
外注加工費		1,205		1,042	
減価償却費		1,179		1,013	
その他の経費		1,692		1,480	
当期製造費用		15,717	100.0	13,668	100.0
期首仕掛品棚卸高		686		539	
合計		16,403		14,207	
他勘定振替高	1	379		157	
期末仕掛品棚卸高	2	539		517	
当期製品製造原価		15,485		13,533	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳
- | | 第75期 | 第76期 |
|------------------------|--------|--------|
| 自社製作金型を工具器具及び備品に振替えたもの | 215百万円 | 139百万円 |
| 原材料、仕掛品を試験研究用に振替使用したもの | 122 | 65 |
| その他 | 43 | 47 |
- 2 第75期貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金116百万円が含まれております。
第76期貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金41百万円が含まれております。
- 3 原価計算方法は総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第76期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	76	72
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5

	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期変動額合計	5	5
当期末残高	72	67
特別償却積立金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	1
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,856	7,254
当期変動額		
任意積立金の取崩	6	5
剰余金の配当	237	237
当期純利益又は当期純損失()	369	258
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	602	26
当期末残高	7,254	7,280
利益剰余金合計		
前期末残高	18,572	17,965
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	237	237
当期純利益又は当期純損失()	369	258
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	608	21
当期末残高	17,965	17,986
自己株式		
前期末残高	29	30
当期変動額		
自己株式の取得	5	1

	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第76期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	30	31
株主資本合計		
前期末残高	22,248	21,639
当期変動額		
剰余金の配当	237	237
当期純利益又は当期純損失()	369	258
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	609	20
当期末残高	21,639	21,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	255
当期変動額合計	136	255
当期末残高	151	104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	255
当期変動額合計	136	255
当期末残高	151	104
純資産合計		
前期末残高	22,232	21,488
当期変動額		
剰余金の配当	237	237
当期純利益又は当期純損失()	369	258
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	255
当期変動額合計	744	275
当期末残高	21,488	21,763

【重要な会計方針】

項目	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品(収益性の低下による簿価 貯蔵品 切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業損失が60百万円増加 し、経常利益が60百万円減少し、税引前 当期純損失が60百万円増加して おります。	商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品(収益性の低下による簿価 貯蔵品 切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法改正 に伴い平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び車両運搬具 4～8年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資 産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額 法によっております。 なお、所有権移転外ファイ ナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取 引については、通常の貸借 取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基 準により均等償却して おります。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資 産 同左 長期前払費用 同左

項目	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(352百万円)を前払年金費用に計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(343百万円)を前払年金費用に計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月31日改正））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

【追加情報】

第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第75期 (平成21年3月31日)	第76期 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	26,015百万円	26,547百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの		
受取手形	222百万円	194百万円
売掛金	521百万円	532百万円
未収入金	130百万円	119百万円
立替金	457百万円	465百万円
流動資産その他	40百万円	40百万円
買掛金	2,914百万円	2,802百万円
未払費用	19百万円	20百万円
未払金	31百万円	13百万円
預り金	1百万円	1百万円
3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。		
タイフクビ㈱	2百万円 (840千タイパーツ)	
4 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左

(損益計算書関係)

項目	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第76期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,011百万円	934百万円
2 関係会社に係る注記		
製品及び商品売上高	1,769百万円	1,935百万円
商品仕入高	3,310百万円	2,867百万円
材料仕入高	3,167百万円	2,833百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製品		
試験研究材料への使用額	2百万円	1百万円
見本品等への使用額	20百万円	22百万円
その他	12百万円	86百万円
商品		
試験研究材料への使用額	6百万円	5百万円
見本品等への使用額	32百万円	27百万円
その他	10百万円	4百万円
4 雑収入中主なものは次のとおりであります。		
保険金及び配当手数料	44百万円	22百万円
販売奨励金	55百万円	47百万円
ロイヤリティ	7百万円	10百万円
5 雑損失中主なものは次のとおりであります。		
クレーム補償金	141百万円	71百万円
6 固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	百万円	0百万円
7 固定資産除却損の内訳		
建物	1百万円	1百万円
構築物	百万円	百万円
機械及び装置	9百万円	10百万円
車両及び運搬具	1百万円	0百万円
工具器具及び備品	1百万円	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

単元未満株式の買増し請求による売却 8千株

第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	57	4		60

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

(リース取引関係)

項目	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
第75期 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
第76期 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>28百万円</td> <td>13百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>386百万円</td> <td>241百万円</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414百万円</td> <td>253百万円</td> <td>161百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	28百万円	13百万円	15百万円	工具器具及び備品	386百万円	241百万円	146百万円	計	414百万円	253百万円	161百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>28百万円</td> <td>18百万円</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>372百万円</td> <td>292百万円</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400百万円</td> <td>310百万円</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	28百万円	18百万円	9百万円	工具器具及び備品	372百万円	292百万円	80百万円	計	400百万円	310百万円	89百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
車両及び運搬具	28百万円	13百万円	15百万円																															
工具器具及び備品	386百万円	241百万円	146百万円																															
計	414百万円	253百万円	161百万円																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
車両及び運搬具	28百万円	18百万円	9百万円																															
工具器具及び備品	372百万円	292百万円	80百万円																															
計	400百万円	310百万円	89百万円																															
	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	89百万円	合計	161百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	1年内	51百万円	1年超	39百万円	合計	89百万円																				
1年内	71百万円																																	
1年超	89百万円																																	
合計	161百万円																																	
1年内	51百万円																																	
1年超	39百万円																																	
合計	89百万円																																	
	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	80百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	4百万円																				
支払リース料	85百万円																																	
減価償却費相当額	80百万円																																	
支払利息相当額	6百万円																																	
支払リース料	75百万円																																	
減価償却費相当額	71百万円																																	
支払利息相当額	4百万円																																	
	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第75期 (平成21年3月31日)	第76期 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定資産</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,591百万円</p>	未払事業税	5百万円	棚卸資産評価損	72百万円	賞与引当金	142百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	17百万円	退職給付引当金	143百万円	長期未払金	137百万円	役員退職慰労引当金	413百万円	退職給付信託設定資産	326百万円	投資有価証券評価損	345百万円	その他有価証券評価差額金	157百万円	繰越欠損金	226百万円	その他	103百万円	繰延税金資産小計	1,800百万円	評価性引当額	105百万円	繰延税金資産合計	1,695百万円	買換資産圧縮積立金	49百万円	特別償却積立金	1百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	104百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定資産</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,461百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,286百万円</p>	未払事業税	27百万円	棚卸資産評価損	114百万円	賞与引当金	166百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	23百万円	退職給付引当金	139百万円	長期未払金	92百万円	役員退職慰労引当金	420百万円	退職給付信託設定資産	335百万円	投資有価証券評価損	357百万円	子会社株式評価損	137百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	繰越欠損金	百万円	その他	126百万円	繰延税金資産小計	1,715百万円	評価性引当額	254百万円	繰延税金資産合計	1,461百万円	買換資産圧縮積立金	46百万円	特別償却積立金	1百万円	その他有価証券評価差額金	128百万円	繰延税金負債合計	175百万円
未払事業税	5百万円																																																																														
棚卸資産評価損	72百万円																																																																														
賞与引当金	142百万円																																																																														
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	17百万円																																																																														
退職給付引当金	143百万円																																																																														
長期未払金	137百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	413百万円																																																																														
退職給付信託設定資産	326百万円																																																																														
投資有価証券評価損	345百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	157百万円																																																																														
繰越欠損金	226百万円																																																																														
その他	103百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,800百万円																																																																														
評価性引当額	105百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,695百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	49百万円																																																																														
特別償却積立金	1百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																														
繰延税金負債合計	104百万円																																																																														
未払事業税	27百万円																																																																														
棚卸資産評価損	114百万円																																																																														
賞与引当金	166百万円																																																																														
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	23百万円																																																																														
退職給付引当金	139百万円																																																																														
長期未払金	92百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	420百万円																																																																														
退職給付信託設定資産	335百万円																																																																														
投資有価証券評価損	357百万円																																																																														
子会社株式評価損	137百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	57百万円																																																																														
繰越欠損金	百万円																																																																														
その他	126百万円																																																																														
繰延税金資産小計	1,715百万円																																																																														
評価性引当額	254百万円																																																																														
繰延税金資産合計	1,461百万円																																																																														
買換資産圧縮積立金	46百万円																																																																														
特別償却積立金	1百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	128百万円																																																																														
繰延税金負債合計	175百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">法定実効税率</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>役員報酬支払額損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.3%</td></tr> </table>		法定実効税率		40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	役員報酬支払額損金不算入	1.1%	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	8.6%	評価性引当額の増減	22.9%	その他	2.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																										
	法定実効税率																																																																														
	40.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																														
住民税均等割等	4.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%																																																																														
役員報酬支払額損金不算入	1.1%																																																																														
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	8.6%																																																																														
評価性引当額の増減	22.9%																																																																														
その他	2.3%																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	60.3%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第76期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円51銭	1,055円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	17円89銭	12円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 21,488百万円 純資産の部の合計から控除する金額 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 21,488百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 20,632千株 2 1株当たり当期純損失 当期純損失 369百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純損失 369百万円 普通株式の期中平均株式数 20,635千株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 21,763百万円 純資産の部の合計から控除する金額 百万円 普通株式に係る期末の純資産額 21,763百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 20,628千株 2 1株当たり当期純利益 当期純利益 258百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る当期純利益 258百万円 普通株式の期中平均株式数 20,630千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	300,000	317
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	308
		三井化学(株)	854,404	242
		長瀬産業(株)	182,862	214
		旭硝子(株)	157,169	165
		(株)福井銀行	400,000	119
		三井物産(株)	72,349	114
		昭和興産(株)	135,000	84
		すてきナイスグループ(株)	305,000	63
		蝶理(株)	507,000	57
		その他 銘柄数	790,999	290
		小計	5,205,838	1,971
計		5,205,838	1,971	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付 無担保社債	10	10
		(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10	10
		小計	20	20
計		20	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,003	23	26	11,001	7,747	248	3,254
構築物	1,320	14		1,335	1,102	30	232
機械及び装置	16,704	159	380	16,483	14,842	639	1,641
車両及び運搬具	256	3	14	245	229	17	16
工具器具及び備品	2,996	190	324	2,862	2,590	296	272
土地	1,702			1,702			1,702
リース資産	102	27	2	128	37	23	91
建設仮勘定	26	123	122	27			27
有形固定資産計	34,111	539	868	33,782	26,547	1,253	7,235
無形固定資産							
のれん				50	21	10	29
ソフトウェア				51	49	2	2
電話加入権				10			10
リース資産				344	79	61	265
その他				5	0	0	5
無形固定資産計				459	148	72	311
長期前払費用	21	35	17	39	3	2	36
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期に増加した主な資産

				(単位：百万円)		
機械及び装置	本社工場	押出・加工工程合理化設備	100	工具器具及び備品	金型取得	178
		金型関係設備	8	建設仮勘定	本社工場 押出・加工工程合理化設備	63
		生産技術開発設備	9		生産技術開発設備	32
		原料工程合理化設備	7		金型関係設備	
	坂井工場	AC・RC生産設備	7		原料工程合理化設備	5
		精密化工設備	8	坂井工場	精密化工設備	3
	大阪工場	押出生産設備	13		AC・RC生産設備	0
	三方工場	床材生産設備	4	大阪工場	押出生産設備	2
				三方工場	床材生産設備	15

2 当期に減少した主な資産

				(単位：百万円)		
機械及び装置	本社工場	押出・加工工程合理化設備	245	工具器具及び備品	金型関係	265
		金型関係設備	42	坂井工場	精密化工設備	9
		原料工程合理化設備	27	大阪工場	押出生産設備	21
		生産技術開発設備	15	三方工場	床材生産設備	1

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	39	0	0	0	39
従業員賞与引当金	350	411	350		411
役員退職慰労引当金	1,019	22	2		1,038

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	5,147
普通預金	52
定期預金	238
預金計	5,436
合計	5,439

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	353
N I 帝人商事(株)	179
日昌(株)	141
(株)岩田商会	139
日本住宅パネル工業協同組合	127
その他	1,565
合計	2,504

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	711	686	737	359	10	2,504

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	3,128
三井物産プラスチックトレード(株)	1,674
三井住商建材(株)	1,289
長瀬産業(株)	973
トステム(株)	324
その他	3,600
合計	10,988

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
11,161	36,239	36,412	10,988	76.82	112

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

商品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	272
	内装建材	138
	床関連材	228
	システム 建材	69
産業資材	樹脂サッシ	
	産業機器	9
その他		0
合計		717

製品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	536
	内装建材	676
	床関連材	39
	システム 建材	146
産業資材	樹脂サッシ	83
	産業機器	274
その他		3
合計		1,757

原材料

区分	金額(百万円)
塩化ビニール樹脂	24
その他合成樹脂	236
安定剤	10
添加剤	21
着色剤	23
ラミネート材	74
加工部材	96
R C 材料	13
A C 材料	10
床材料	89
その他	126
合計	724

仕掛品

区分	金額(百万円)
建築資材	176
産業資材	112
ペレット仕掛品	128
金型仕掛品	75
その他	67
合計	559

貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	39
広告宣伝用材(見本品他)	32
その他の材料	17
合計	88

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
昭和興産(株)	536
蝶理(株)	529
三井物産プラスチック トレード(株)	464
長瀬産業(株)	430
新江州(株)	386
その他	4,109
合計	6,454

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	1,564	1,573	1,388	1,438	490	1	6,454

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	2,507
フクビハウジング(株)	286
昭和興産(株)	166
蝶理(株)	137
新江州(株)	131
その他	1,674
合計	4,901

(c) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)北畑鉄工所	22
(株)梅田機械工業所	13
長瀬産業(株)	12
栄月(株)	9
戸田建設(株)	7
その他	55
合計	118

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	22	21	18	26	14	17	118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第75期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第75期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確 認書	(第76期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 北陸財務局長に提出。
	(第76期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 北陸財務局長に提出。
	(第76期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 北陸財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関 する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会 社の異動)に基づく		平成22年5月13日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成21年6月24日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成22年 6月22日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松 田 俊 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前 川 慎 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で連結子会社である株式会社八木熊を連結対象子会社の対象外とすることを決定している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月24日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成22年 6月22日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田 俊雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前川 慎一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。